

博士学位請求論文

【要約】

東北被災地域における水産業のイノベーション
に関する研究－制度・組織デザインの分析－

A study on the Innovation of Fishery Industries in the
Disaster Stricken Areas in Tohoku
-Analysis of Institutional and Organizational Designs-

中央大学大学院総合政策研究科総合政策専攻博士課程後期課程

野 坂 美 穂

1. 本研究の問題意識及び研究の背景

本研究の目的は、「東日本大震災」によって被災した、三陸沿岸部における水産業のイノベーションに焦点を当て、水産業を成長産業へと転換させるための方策としての水産特区における民間企業の参入、協業化、漁業者による六次産業化・水産加工業者による高付加価値化を考察し、それらの方策を通じて、新たな付加価値を創出することができたか否かを検討することにある。

東日本大震災という外生的ショックは、現行の制度や水産業の在り方を抜本的に見直す契機となった。被災後の漁業や水産加工業における様々な諸問題は、復興のスピードを鈍化させる要因となりうるが、水産業の衰退を防ぐには「イノベーション」が必要不可欠であると考えられる。イノベーションを考えるうえでは、様々なステークホルダーに与える影響を考慮することが必要である。また、制度や組織はイノベーションの促進要因となる一方で、阻害要因ともなりうることが考えられる。したがって、制度デザイン及び組織デザインの設計のあり方が重要となる。

本研究でのイノベーションの定義は、「様々なステークホルダーの関与により、制度と組織を革新させることで、新たな付加価値を創出すること」とする。そして、本研究のテーマとして掲げる「水産業のイノベーション」とは、東北の被災地域では、水産業が生業と密接に関わっていることから、水産業を中心とした制度と組織の革新を通じた新たな付加価値の創出を指している。本研究では、東北被災地域における水産業の三つのイノベーション事例に着目するが、これらは制度や組織に深く関連しているものの、制度論や組織論から分析した既存研究はほとんど見当たらない。したがって、本研究ではこれらイノベーション事例について、制度デザイン・組織デザインの視点から分析を行う。

本研究の研究対象は、主に「養殖業」を対象とする。被災地の養殖業は、人々の生業と密接に関連する地域産業であり、地域コミュニティの存続という点からも重要である。

2. 本研究の独自性と意義

本研究の独自性と意義は、制度論、取引費用理論、所有権理論、組織デザインの理論、そして、それらを補完する組織論や戦略論などを用いて、複眼的視座から東北被災地域における水産業のイノベーションに関する分析を行う点にある。

第一に、本研究は特定の地域に焦点を当てる「地域研究」の分野に該当し、社会学や産業集積論によって分析を行うことが主流であるが、それらに不足している部分を新制度派経済学で補うことが本研究の独自性である。社会学や産業集積の視点から、被災地水産業の分析を行った既存研究の多くは、現状と課題を明らかにした事例研究に留まっている。

第二に、本研究は「水産業」を対象に制度や組織に着目するという点では、「漁業経済学」や「水産経営学」の分野にも該当する。経済学や経営学の理論から分析した研究には、一定の蓄積がある。しかしながら、新制度派経済学の理論を用いた事例の分析は、おおかたの既存研究では、婁（1992）を除くとほとんど見当たらない。

第三に、本研究では、新制度派経済学の枠組みによって、水産業のイノベーションによる地方創生（地域活性）に着目している点にも独自性がある。取引費用理論における契約のガバナンス（Williamson, 1975）、制度の発生（North, 1990）などの視点は、東北被災地域の水産業の復興に直結しているがゆえに重要である。特に制度論において、North（1990）及び Eggertsson（1990）らは、適切な制度においてビジネスが行われ、それにより経済成長がもたらされると論じており、このことは被災地域の復興のみならず、地域の経済成長の議論にも置き換えることができる。また、本研究では、ステークホルダーによって構成される一つの取引集団が、創出価値を生み出すための制度設計についても明らかにする。他方、協業化や組織形態の問題、そして水産業におけるバリューチェーンの問題を取引費用理論における契約のガバナンス（Williamson, 1975）によって分析を行ったことも、本研究の独自性である。

3. 論文の構成

本論文の構成は、下記に示す通りである。序論では、本研究における問題意識と研究の背景を提示した。第1章では、官公庁が公表する統計データを中心に、我が国水産業の動向を明らかにする。次に、我が国特有の漁業制度の歴史的変遷を確認した後、今日における「漁業権」の性質及び問題点について論じる。それとともに、漁業権の管理団体である「漁業協同組合」の存在意義と役割を整理する。そして、東北被災地域における水産業の復旧・復興状況を把握し、その現状と課題を明らかにする。第2章では、本研究の鍵概念となるイノベーション、本研究の分析に用いる制度論、取引費用理論、所有権理論、組織デザインに関する理論、それらを補完する戦略論及び組織論の先行研究を整理する。第3章では、社会科学の研究方法である代表的な定性的研究方法を示したうえで、本研究で採用する定性的研究方法を示した。その後、本研究で実施したヒアリング先の一覧を提示する。

続いて、後半の第4章、第5章、第6章は定性的研究のパートとし、ヒアリング調査から得られた結果に基づき、制度・組織デザインの視点から分析を行う。その分析結果から、各リサーチ・クエスチョンに対する命題を導出する。第4章では、「特区における民間企業の参入」の事例を取り扱う。規制・規制緩和に関する先行研究の整理を行ったうえで、ヒアリング調査で得られた内容を中心に、現行制度から特区制度への移行によって影響を受けるステークホルダー（漁業者、漁協、合同会社）の費用対便益を分析する。次に、三つの流通パターンにおける垂直的価値創出プロセスの分析を行うことで、命題を導出する。第5章では、「協業化」に関する先行研究を整理したうえで、ヒアリング調査で得られた内容を基に、協業化の効果と課題、その存続要件を明らかにする。次に、（1）個人操業と集団操業（協業化）の費用対便益の比較分析、（2）協業化における組織デザインの問題（コーディネーション問題とモチベーション問題）、（3）組織形態の選択に関する分析及び考察を行い、命題を導出する。第6章では、「漁業者

による六次産業化及び水産加工業者の高付加価値化」に関して、六次産業化や共販制度、そして水産加工業等に関する先行研究を整理した後、ヒアリング調査で得られた内容を基に分析を行う。具体的には、(1) 六次産業化の阻害要因・促進要因、(2) 被災地の六次産業化における民間企業支援の果たす役割及び意義、(3) 被災地水産加工業者の現状と課題、そして戦略転換がどのように図られているかについて明らかにし、命題を導出する。終章では、本研究の第4章から第6章までの分析結果を再整理したうえで、本研究の成果及び貢献について述べる。そして残された課題について言及し、まとめとする。

3. 各章の概要

各章の概要は、以下に示す通りである。

第1章 水産業の動向

第1章では、官公庁が公表する統計データを中心に、我が国水産業の動向を把握し、漁業就労者の減少や高齢化、そして生産性が低さなど、産業としての構造的問題を抱えていることを示した。次に、我が国特有の漁業制度の歴史的変遷とともに、今日における「漁業権」の性質及び問題点について論じ、我が国漁業の制度的課題を明らかにした。また、漁業権の管理団体である「漁業協同組合」の存在意義と役割を整理した。また、東北被災地域の復旧・復興状況としては、漁業、水産業ともに震災前の状態には戻っていないことを、データに基づき確認した。特に、復旧・復興においては、岩手県・宮城県において方針の違いがあること、また岩手県・宮城県の漁協組織の違いから、復旧のスピードに差が生じたことを示した。

第2章 理論

第2章では、本研究の鍵概念である「イノベーション」の理論をレビューした。次に、本研究の定性的研究(第4章～第6章)を分析するための理論として、新制度派経済学アプローチを中心とする先行研究の整理を行った。制度論については、North(1990)の論じる制度を中心に、代表的な制度理論を整理した。次に、取引費用理論については、Coase(1937)およびWilliamson(1985)を中心に、取引費用の定義および概念、原初的組織形態(「仲間集団」と「単純階層組織」)の概念等を提示した。所有権理論については、Demsetz(1967)およびPicot et al.(1997)の所有権の概念を中心に整理した。とりわけ、「外部性による厚生損失と取引費用の総合的効果」や「チーム生産」は、第4章および第5章の分析において中心となる重要な概念である。組織デザインに関する理論としてMilgrom&Roberts(1992)、Picot et al.(1997)を中心に概念の整理を行い、とりわけ「コーディネーション」と「モチベーション」が重要であることを示した。以上の先行研究は、制度・組織デザインを分析するうえでの枠組みとして有効であるが、現実の事例や社会現象を説明するうえではやや不十分であるため、補完的な理論として、組織論(ネットワーク論、構造的空隙の理論)、

戦略論の CSV (Created Shared Value : 共通価値の創造) の概念を示した。最後にまとめとして、制度デザイン、組織デザインの枠組みを整理した。

次に、本研究において、なぜ三つのイノベーション事例に着目したのか、それらイノベーション事例の重要性を論じた。さらに、各イノベーション事例に関連するこれまでの経緯について整理を行ったうえで、本研究におけるリサーチ・クエスチョンを設定した。

第3章 研究手法

第3章では、Glaser&Strauss(1967)、Yin(1984)、Eisenhardt(1989)などの代表的な定性的研究方法論を示したうえで、本研究で採用する Christensen& Carlile (2009)の研究手法の説明を行った。Christensen & Carlile(2009)は、研究手法のプロセスとして、まず、観察・関連現象の記述・ヒアリングによりカテゴリーを発見し、命題を提示する「記述理論」(Descriptive Theory)を導き出す。次に、観察、環境条件の変更、因果メカニズムを発見する「規範理論」(Prescriptive Theory)を導き出す。そのうえで、ある事象における原因と結果の因果関係を説明可能とする理論によって明らかにするという研究手法である。次に、本研究で調査したヒアリング先一覧を提示した。

第4章 水産特区における民間企業の参入

第4章の「水産特区における民間企業の参入」では、規制と規制緩和の先行研究を整理した。そのうえで、水産特区における特区認定までの経緯や、認定プロセスにおける県漁協の存在、合同会社の設立と民間企業の支援などについて、時系列で詳細に整理した。

次に、「RQ1. 特区制度における合同会社の設立は、地域コミュニティの活性化(地域コミュニティにとっての便益の増加)に寄与したといえるのか」を明らかにするために、制度デザインの視点から分析を行った。現行制度から特区制度への移行によって影響を受けらるであろうステークホルダー(漁業者、漁協、合同会社)の費用対便益がどのように変化したか、その分析を行った。結果として、合同会社の設立により漁協に与える影響(損失)は少ないことを明らかにした。他方、漁業者の生産費用および取引費用はともに削減され、多くの便益を享受することが明らかとなった。そして、合同会社については費用負担が生じるものの、市場の競争圧力によって、取引費用を削減することができることを明らかにした。

次に、Picot et al. (1997)による所有権理論と取引費用理論の統合アプローチから、①漁協を通じた従来の取引、②合同会社による取引、③漁業者自らが直接行う取引という、三つの流通パターンについて垂直的価値創出プロセスの分析を行った。結論として、特区制度における合同会社は、取引費用が増加するが、その増分は価値の消滅分よりは小さく、また地域コミュニティに与える便益は他の流通パターン(①又は③)よりも大きいことを明らかにした。

第5章「協業化」

第5章では、「協業化」の有効性を明らかにした。震災後の協業化における経緯を示したうえで、東北被災地域で見られる協業化について、①自主協業グループ、②漁協の下での協業化（国の制度利用）、③法人化の三つの組織形態に分類した。次に、協業化の定義に関する先行研究を整理したうえで、本研究では「漁業における生産活動の全部ないし一部を複数人の漁業者らが分業を行い、その分業に伴いコーディネーションを必要とするタスク」と再定義した。また、協業化に対する様々な見解を整理し、協業化は被災地域の地域特性からすれば、漁業者にとっては馴染みにくい、今後の経営の維持や漁村の存続という長期的な視点からすれば「協業化」に期待することができ、望ましい協業化の在り方を検討することが必要であることを示した。

次に、ヒアリング調査を通じて、協業化の効果と課題、そしてその存続要件を明らかにした。協業化の効果として、①経費の削減、②作業の効率化による一人当たりの労働時間・労働負担の削減、③後継者や担い手不足の解消、④技術の伝承・共有、⑤資源管理の適正化を明らかにした。他方、協業化の課題として、①各漁業者の考え方の違いによるコンフリクトの発生、②漁業者間の技術格差と労働時間・労働負担の不公平性、③収益配分に関する不公平性、④漁業者の自由度の低下などがあることを明らかにした。また、協業化の存続要件としては、①組織の適正規模（人数）、②強力なリーダーシップ、③文化的要因、④養殖品種ごとにおける協業化の向き・不向きがあることを明らかにした。

以上の協業化の効果と課題、そして存続要件を踏まえたうえで、協業化における三つのリサーチ・クエスチョンを明らかにするために、組織デザインの視点から分析を行った。一つ目の問いである「RQ2. 被災地の協業化は、個人操業よりも効率的な生産手段であるのか」については、個人操業時と集団操業時（協業化）の費用対便益の比較分析を行った。その結果、協業化によれば生産費用の削減効果が高いという点では効率的であるが、同時に新たに生じる組織的課題に伴う取引費用（コーディネーション費用）の存在があり、この費用の削減の程度が、協業グループ全体の効率性に影響を与えることを明らかにした。

二つ目の問いである「RQ3. 被災地の協業化において、どのような組織的課題が生じており、それを解決するための方策とは何か」を明らかにするために、Williamson (1975) が論じた原初的組織形態の概念（仲間集団と単純階層組織）を用いて、協業化における三つの組織形態（①自主協業グループ、②漁協の下での協業化、③法人化）をそれぞれ分類した。次に、組織デザインの問題である「コーディネーションの問題」と「モチベーションの問題」の二つの視点を中心に、三つの組織形態を比較しながら、組織的課題およびその解決策について論じた。組織的課題を解決する組織デザインの在り方は、協業化の成否を左右するため、特に重要である。

そして、三つ目の問いである「RQ4. 被災地の協業化において、最も望ましい組織形態とはどれであるのか」については、Picot et al. (1997) による所有権及び取引費用の統合アプローチに基づき分析を行った結果、取引費用は、自主協業グループ、法人化、漁協

の下での協業化の順に高くつくことを示した。他方、外部性に伴う厚生損失は、漁協の下での協業化、自主協業グループ、法人化の順に高いことを示した。

第6章 漁業者による六次産業化と水産加工業者による高付加価値化

第6章では、東北被災地域における漁業者の六次産業化および水産加工業者による高付加価値化についての検討を行った。まず六次産業化の定義を確認し、そのうえで六次産業化における課題等について示した。(1)「被災地漁業における六次産業化を行ううえでの阻害要因・促進要因とは何か」という問いに対して、阻害要因としては漁協の共販制度の存在が大きいことを明らかにした。また促進要因としては、震災後の六次産業化において、「顔の見える流通」による対等な取引関係が重要であることを明らかにした。

次に、「RQ6. 被災地における六次産業化に対する民間企業支援の役割及び意義は何か」をリサーチ・クエスチョンとして設定し、ヒアリング調査の内容を基に、Burt (1992) の構造的空隙の理論および戦略論のCSVの概念を用いて分析を行った。これに対する解として、民間企業支援の役割は、専門的ケイパビリティの提供と、仲介者としてのコーディネーター機能を担うことにあることを示した。他方、民間企業支援の意義は、仲介者としての利益の享受とCSVの考え方による利益の享受にあることを明らかにした。

最後に、バリューチェーンの川中に位置する水産加工業者に着目し、RQ7.「被災地の水産加工業者による高付加価値化として、どのような戦略転換が図られているのか」をリサーチ・クエスチョンとした。ヒアリング調査の結果より、コスト・リーダーシップ戦略から集中戦略へのシフトという個別企業の戦略転換と、そして不確実性への対応を目的とする水産加工業者同士の緩やかな連携・部分的連携を明らかにした。

5. 結論

1. 本研究の成果

ここで、三つのイノベーション事例として取り上げた、第4章「水産業復興特区における民間企業の参入」、第5章「協業化」、第6章「漁業者の六次産業化・水産加工業者の高付加価値化」において設定したリサーチ・クエスチョンに対して明らかになったこと(命題)を示す。

第4章の「水産特区における民間企業の参入」では、「RQ1. 特区制度における合同会社の設立は、地域コミュニティの活性化(地域コミュニティにとっての便益の増加)に寄与したといえるのか」を明らかにするために、制度デザインの視点から分析を行った。ステークホルダー(漁業者、漁協、合同会社)の費用対便益の分析と垂直的付加価値プロセスの分析を行った。その結果、RQ1.に対する解として、「命題1. 特区制度における合同会社は、他の事情にして等しければ、他の流通パターンよりも取引費用+厚生損失の総合的效果が最も低く、地域コミュニティの生み出す総便益を増大させる」ことを導出した。

第5章では、「協業化」の有効性を明らかにした。協業化の効果と課題、そして存続要件

を踏まえたうえで、協業化における三つのリサーチ・クエスチョンを明らかにするために、組織デザインの視点から分析を行った。

一つ目の問いである「RQ2. 被災地の協業化は、個人操業よりも効率的な生産手段であるのか」に対する解として、「命題2. 協業化は個人操業よりも効率的な手段であるが、協業化の継続性は、組織的課題に伴う取引費用（コーディネーション費用）の削減の程度に規定される要素が大きい」ことを導出した。

二つ目の問いである「RQ3. 被災地の協業化において、どのような組織的課題が生じており、それを解決するための方策とは何か」に対する解として、RQ3. に対する解として、「命題3. 被災地の協業化における組織的課題は、コーディネーションとモチベーションの問題であり、前者は文化的要因と指揮命令・監視により規定され、後者は金銭的・非金銭的インセンティブを与えることで解決しうる」ことと、「命題4. 被災地の協業化における組織的課題の解決方法は、組織形態のパターンによって異なる」ことを明らかにした。

三つ目の問いである「RQ4. 被災地の協業化において、最も望ましい組織形態とはどれであるのか」については、Picot et al. (1997) による所有権及び取引費用の統合アプローチに基づき分析を行った結果、「命題5. 協業化における組織形態の選択は、取引費用と外部性に伴う厚生損失の総合的効果として、法人化が望ましい形態として生き残る」ことを示した。

第6章では、東北被災地域における漁業者の六次産業化および水産加工業者による高付加価値化に関する検討を行った。RQ5. 「被災地漁業における六次産業化を行ううえでの阻害要因・促進要因とは何か」に対して、「命題6. 被災地漁業の六次産業化における阻害要因は、自ら販路開拓をしようとする漁業者らにとっての漁協の共販制度の存在であり、促進要因は顔の見える流通による対等な取引関係の構築である」ことを導出した。

次に、「RQ6. 被災地における六次産業化に対する民間企業支援の役割及び意義は何か」をリサーチ・クエスチョンとして設定し、ヒアリング調査の内容を基に、Burt (1992) の構造的空隙の理論および戦略論の CSV の概念を用いて分析を行った。これに対する解として、「命題7. 被災地の六次産業化に対する民間企業支援の役割は、専門的ケイパビリティの提供と、仲介者としてのコーディネーター機能を担うことで、支援先の取引費用の節約と事業の継続性・安定性をもたらすことにある」ということと、「命題8. 被災地の六次産業化に対する民間企業支援の意義は、仲介者としての役割を担うことによる情報利益と統制利益の享受、そして本業を通じた支援活動による経済的便益と社会的便益の同時実現にある」ことを明らかにした。

最後に、バリューチェーンの川中に位置する水産加工業者に着目し、RQ7. 「被災地の水産加工業者による高付加価値化として、どのような戦略転換が図られているのか」をリサーチ・クエスチョンとした。ヒアリング調査の結果より、「命題9. 被災地水産加工業者の高付加価値化では、コスト・リーダーシップ戦略から集中戦略へのシフトという個別企業の戦略転換が図られている」こと、そして「命題10. 震災後の新たな戦略の一つとして、不確実

性の高い環境要因への対応と取引費用の削減を目的とした、水産加工業者同士の緩やかな連携・部分的連携が行われている」ことを導出した。

2. 本研究の貢献

第一の貢献として、漁業の「制度」に着目し、新制度派経済学の理論を中心として、制度デザインの視点から分析を行った点にある。第4章では、制度デザインの変更（復興特区法における特例法の適用）のケースとして、「特区」における民間企業の参入の意義を明らかにした。このケースでは、適切な制度デザインによってコミュニティの活性化に寄与することを明らかにしたが、その反面、漁協への組合員としての加入の申請や漁協の出荷ルールの順守など、制度デザインが変更されたとしても、依然として漁協の存在が大きいことを示した。また、第6章では、漁協の共販制度の利用が浜の慣習として残っているため、一部の漁業者にとっては六次産業化の阻害要因になっていることを明らかにした。

第二の貢献は、組織デザインの視点から「協業化」の有効性を検討した点にある。「協業化」は生産の組織化であり、組織デザインの問題が生じるにもかかわらず、そうした視点からの研究はほとんどなされてこなかった。協業化によって様々な効果をもたらすことを漁業者は認めているものの、協業化が続かない理由は、協業化によって生じた組織的課題の解決の方がはるかに困難であるためである。我が国漁業の基本的単位は個人操業であるため、漁業者にとっては協業化が馴染みにくいという事実を踏まえ、持続的な協業化を目指すためには、組織デザインの視点が必要である。既存研究では、協業化は一つの生産グループとして扱われ、組織形態別の議論はなされてこなかった。しかし、現実の被災地域の協業化を見てみると、①自主協業グループ、②漁協の下での協業化（国の制度利用）、③法人化の三つの形態が存在することが明らかとなった。そこから、これら協業化の組織形態について、Williamson (1975) の原初的組織形態の概念（仲間集団と単純階層組織）に分類した。そのうえで、所有権理論、取引費用理論、組織デザインの理論などを用いて、協業化に関する詳細な議論を行った点は、本研究の貢献である。

第三の貢献は、新制度派経済学の枠組みによって、水産業のイノベーションによる地方創生（地域活性）に着目した点である。本研究では、ステークホルダーによって構成される一つの取引集団が、創出価値を生み出すための制度設計を明らかにした。他方、協業化や組織形態の問題、そして水産業におけるバリューチェーンの問題を取引費用理論における契約のガバナンス (Williamson, 1975) によって分析を行った点にある。

3. 残された課題

本研究における残された課題は、下記の四点とする。

第一に、協業化における組織形態の進化に関する研究である。今後、被災地域で見られた幾つかの組織形態は、時間が経つにつれ、別の組織形態へと移行することが考えられる。時間軸を取り入れて、協業化の組織形態の変化を明らかにすることは、「組織形態間競争」

(Douma&Schreuder, 1991) の理論への学術的貢献が期待される。

第二に、協業化におけるインセンティブの問題に関する詳細な検討である。長期継続的な協業化を目指すうえでは、組織（協業グループ）として発展し、適切なインセンティブ・システムを設計する必要がある。この場合、本研究で示したインセンティブの二類型では不十分であり、より細分化された分類に基づき、漁業者らのインセンティブを検討することが求められる。他方、協業化のインセンティブに関する研究のもう一つの視点は、グループ・インセンティブの導入を検討することである。

第三に、協業化が漁業者の所得向上に与える影響を明らかにすることである。協業化の目的の一つには、生産の組織化による、漁業者のバーゲニングパワー、すなわち交渉力を高め、漁業者の所得の向上をもたらすことにある。しかし、現実的には、協業化において漁業者の所得が向上していないケースも考えられる。協業化によって、所得が向上している場合とそうでない場合のケースを調査し、それらがどのような要因に規定されるのかを明らかにすることは、協業化の有効性を検討するうえで、より重要な視点であると思われる。

第四に、水産物における流通プラットフォームを通じた取引の有効性についてである。「流通プラットフォーム」が台頭している。この流通プラットフォームによれば、従来の多段階流通に伴う取引費用を大幅に削減させると同時に、高価格での水産物取引が可能となり、漁業者の所得向上に寄与することが推測される。従来の多段階流通との比較において、流通プラットフォームを通じた取引の効果と課題を明らかにし、その有効性を検証することには意義があるため、今後の課題としたい。

<参考文献>

- Christensen, C. M. and P.R. Carlile (2009) “Course Research: Using the Case Method to Build and teach Management Theory,” *Academy of Management Learning & Education*, Vol. 8, No. 2, pp. 240-251.
- Coase, R.H. (1937) “The Nature of the Firm,” *Economica*, New Series, Vol. 4, No. 16 (Nov., 1937), pp. 386-405. (後藤晃訳「第二章 企業の本質」宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』, 東洋経済新報社, 1998年, pp. 39-64.)
- Demsetz, H. (1967) “Toward a Theory of Property Rights,” *American Economics Review*, Vol. 57, No. 1, pp. 347-359.
- Douma, S. and Schreuder, H. (1991) *Economic Approaches to Organizations*, New York: Prentice Hall International Ltd. (岡田和秀・渡部直樹・丹沢安治・菊澤研宗訳『組織の経済学入門』文眞堂, 1994年)
- Eggertsson, T. (1990) *Economic Behavior and Institutions*, West Nyack, NY: Cambridge University Press. (竹下公視訳『制度の経済学(上) 一制度と経済行動一』晃洋書房, 1996年)

- Eisenhardt, K.M. (1989) "Building Theories from Case Study Research.", *Academy of Management Review*, Vol.14, No.4, pp.532-550.
- Glaser, B.G. and Strauss, A.L. (1967) *Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research*, Chicago, IL: Aldine Publishing Company. (後藤隆・水野節夫・大出春江訳『データ対話型理論の発見—調査からいかに理論を生み出すか』新曜社, 1996年)
- Milgrom, P.R. and Roberts, J (1992) *Economics, Organization and Management*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall. (奥野正寛他訳『組織の経済学』NTT出版, 1997年)
- North, D.C. (1990) *Institution, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge: Cambridge University Press. (竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房, 1996年)
- Picot, A., Dietl, H. and Frank, E. (1997) *Organisations—Eine ökonomische Perspektive*, Schäffer-Poeschel Verlag für Wirtschaft Steuern Recht (丹沢安治・榊原研吾・田川克生・小川明宏・渡辺敏雄・宮城徹訳『新制度派経済学による組織入門』白桃書房, 1999年)
- Yin, R.K. (1984) *Case Study Research: Design and Method*, Thousand Oaks, CA: SAGE Publications, Inc. (近藤公彦訳『新装版 ケース・スタディの方法(第2版)』千倉書房, 2011年)
- Williamson, O.E. (1975) *Markets and Hierarchies, Analysis and Antitrust Implications: A Study in the Economics of Internal Organization*. New York: The Free Press. (浅沼万里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社, 1980年)
- 婁小波 (1992) 「水産物産地流通の展開メカニズムに関する理論的考察—『取引コストの理論』によるアプローチの試み—」『漁業経済研究』漁業経済学会, Vol. 37, No.1, pp.33-67.